

### 乳幼児ホームまりあ拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式  
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	児童福祉事業収入	183,592,000	184,267,531	-675,531
	措置費収入	180,592,000	181,005,271	-413,271
	事務費収入	167,086,000	167,234,211	-148,211
	事業費収入	13,506,000	13,771,060	-265,060
	その他の事業収入	3,000,000	3,262,260	-262,260
	補助金事業収入	550,000	542,000	8,000
	受託事業収入	2,450,000	2,720,260	-270,260
	経常経費寄附金収入	1,150,000	1,111,000	39,000
	経常経費寄附金収入	1,150,000	1,111,000	39,000
	受取利息配当金収入	30,000	17,963	12,037
	受取利息配当金収入	30,000	17,963	12,037
	その他の収入	910,000	899,417	10,583
	受入研修費収入	550,000	547,600	2,400
	利用者等外給食費収入	200,000	209,550	-9,550
	雑収入	160,000	142,267	17,733
	事業活動収入計(1)	185,682,000	186,295,911	-613,911
事業活動に要する支出	人件費支出	138,025,000	137,486,294	538,706
	職員給料支出	86,500,000	86,431,233	68,767
	職員賞与支出	25,928,000	25,927,852	148
	非常勤職員給与支出	4,750,000	4,689,413	60,587
	派遣職員費支出	2,050,000	1,908,453	141,547
	退職給付支出	1,397,000	1,314,820	82,180
	法定福利費支出	17,400,000	17,214,523	185,477
	事業費支出	15,468,000	14,682,251	785,749
	給食費支出	4,300,000	4,070,415	229,585
	保健衛生費支出	350,000	326,568	23,432
	医療費支出	50,000	8,140	41,860
	被服費支出	750,000	591,554	158,446
	教養娯楽費支出	300,000	241,803	58,197
	日用品費支出	60,000	48,155	11,845
	水道光熱費支出	4,103,000	4,080,095	22,905
	消耗器具備品費支出	3,080,000	2,993,352	86,648
	保険料支出	600,000	564,628	35,372
	賃借料支出	680,000	667,332	12,668
	教育指導費支出	600,000	576,974	23,026
	葬祭費支出	50,000	0	50,000
	車輛費支出	430,000	406,285	23,715
	雑支出	115,000	106,950	8,050
	事務費支出	10,484,000	9,747,487	736,513
	福利厚生費支出	1,150,000	1,091,008	58,992
	旅費交通費支出	40,000	24,189	15,811
	研修研究費支出	880,000	873,162	6,838
事務消耗品費支出	910,000	890,035	19,965	
印刷製本費支出	100,000	99,900	100	
修繕費支出	600,000	478,112	121,888	
通信運搬費支出	600,000	551,815	48,185	
会議費支出	28,000	11,027	16,973	
広報費支出	50,000	0	50,000	
業務委託費支出	3,150,000	2,857,067	292,933	

### 乳幼児ホームまりあ拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式  
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	手数料支出	210,000	200,232	9,768	
	賃借料支出	550,000	495,738	54,262	
	土地・建物賃借料支出	1,116,000	1,116,000	0	
	租税公課支出	60,000	44,700	15,300	
	保守料支出	820,000	810,692	9,308	
	諸会費支出	185,000	184,000	1,000	
	雑支出	35,000	19,810	15,190	
	その他の支出	210,000	209,550	450	
	利用者等外給食費支出	210,000	209,550	450	
	事業活動支出計(2)	164,187,000	162,125,582	2,061,418	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,495,000	24,170,329	-2,675,329	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	2,074,000	2,072,936	1,064
		建物取得支出	1,935,000	1,934,696	304
		器具及び備品取得支出	139,000	138,240	760
施設整備等支出計(5)	2,074,000	2,072,936	1,064		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,074,000	-2,072,936	-1,064		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	100,000	18,520	81,480
		退職給付引当資産取崩収入	100,000	18,520	81,480
		その他の活動による収入	0	162,000	-162,000
		長期前払費用収入	0	162,000	-162,000
		その他の活動収入計(7)	100,000	180,520	-80,520
	支出	積立資産支出	18,810,000	18,785,295	24,705
		退職給付引当資産支出	1,810,000	1,785,295	24,705
		施設整備等積立資産支出	17,000,000	17,000,000	0
		その他の活動支出計(8)	18,810,000	18,785,295	24,705
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-18,710,000	-18,604,775	-105,225
予備費支出(10)	1,815,000				
	-1,104,000		711,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,492,618	-3,492,618		
前期末支払資金残高(12)	46,336,000	46,336,265	-265		
当期末支払資金残高(11)+(12)	46,336,000	49,828,883	-3,492,883		

(注) 予備費支出 1,104,000円は、保健衛生費支出、印刷製本費支出、業務委託費支出、利用者等外給食費支出、建物取得支出に充当使用した額である。

### 乳幼児ホームまりあ拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	児童福祉事業収益	184,267,531	163,321,426	20,946,105
	措置費収益	181,005,271	160,943,685	20,061,586
	事務費収益	167,234,211	143,994,624	23,239,587
	事業費収益	13,771,060	16,949,061	-3,178,001
	その他の事業収益	3,262,260	2,377,741	884,519
	補助金事業収益	542,000	540,541	1,459
	受託事業収益	2,720,260	1,837,200	883,060
	経常経費寄附金収益	1,111,000	175,000	936,000
	経常経費寄附金収益	1,111,000	175,000	936,000
	サービス活動収益計(1)	185,378,531	163,496,426	21,882,105
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 部	人件費	139,389,006	143,091,300	-3,702,294
	職員給料	86,431,233	86,382,076	49,157
	職員賞与	17,383,134	23,744,000	-6,360,866
	賞与引当金繰入	8,907,789	8,544,718	363,071
	非常勤職員給与	4,689,413	4,701,003	-11,590
	派遣職員費	1,908,453	0	1,908,453
	退職給付費用	2,854,461	2,979,506	-125,045
	退職一時金	0	807	-807
	退職共済掛金	1,296,300	1,251,600	44,700
	退職給付引当金繰入	1,558,161	1,727,099	-168,938
	法定福利費	17,214,523	16,739,997	474,526
	事業費	14,682,251	14,038,172	644,079
	給食費	4,070,415	4,379,613	-309,198
	保健衛生費	326,568	324,201	2,367
	医療費	8,140	0	8,140
	被服費	591,554	192,533	399,021
	教養娯楽費	241,803	251,107	-9,304
	日用品費	48,155	25,404	22,751
	水道光熱費	4,080,095	4,289,992	-209,897
	消耗器具備品費	2,993,352	2,422,043	571,309
	保険料	564,628	546,232	18,396
	賃借料	667,332	619,867	47,465
	教育指導費	576,974	494,237	82,737
	車輛費	406,285	485,943	-79,658
	雑費	106,950	7,000	99,950
	事務費	9,747,487	7,999,609	1,747,878
	福利厚生費	1,091,008	1,054,246	36,762
	旅費交通費	24,189	38,180	-13,991
	研修研究費	873,162	774,042	99,120
	事務消耗品費	890,035	902,441	-12,406
	印刷製本費	99,900	0	99,900
	修繕費	478,112	218,511	259,601
	通信運搬費	551,815	537,353	14,462
会議費	11,027	0	11,027	
広報費	0	17,820	-17,820	
業務委託費	2,857,067	1,134,101	1,722,966	
手数料	200,232	431,775	-231,543	
賃借料	495,738	761,904	-266,166	
土地・建物賃借料	1,116,000	1,116,000	0	
租税公課	44,700	84,583	-39,883	
保守料	810,692	686,673	124,019	
諸会費	184,000	224,000	-40,000	
雑費	19,810	17,980	1,830	

### 乳幼児ホームまりあ拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	減価償却費	4,973,036	6,503,562	-1,530,526	
	減価償却費	4,973,036	6,503,562	-1,530,526	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,360,081	-5,115,948	1,755,867	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,360,081	-5,115,948	1,755,867	
	サービス活動費用計(2)	165,431,699	166,516,695	-1,084,996	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		19,946,832	-3,020,269	22,967,101	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	17,963	17,678	285
		受取利息配当金収益	17,963	17,678	285
		その他のサービス活動外収益	899,417	855,969	43,448
		受入研修費収益	547,600	585,000	-37,400
		利用者等外給食収益	209,550	194,000	15,550
		雑収益	142,267	76,969	65,298
	サービス活動外収益計(4)		917,380	873,647	43,733
	費用	その他のサービス活動外費用	338,510	809,764	-471,254
		利用者等外給食費	209,550	194,000	15,550
		雑損失	128,960	615,764	-486,804
サービス活動外費用計(5)		338,510	809,764	-471,254	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		578,870	63,883	514,987	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,525,702	-2,956,386	23,482,088	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	117,000	-117,000
		固定資産受贈額	0	117,000	-117,000
		特別収益計(8)	0	117,000	-117,000
	費用	その他の特別損失	0	11	-11
		会計基準移行過年度修正額(損失)	0	11	-11
		特別費用計(9)	0	11	-11
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	116,989	-116,989	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,525,702	-2,839,397	23,365,099	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		69,746,997	50,586,394	19,160,603
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		90,272,699	47,746,997	42,525,702
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	22,000,000	-22,000,000
	施設整備等積立金取崩額		0	22,000,000	-22,000,000
	その他の積立金積立額(16)		17,000,000	0	17,000,000
	施設整備等積立金積立額		17,000,000	0	17,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		73,272,699	69,746,997	3,525,702	

### 乳幼児ホームまりあ拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	50,676,392	46,921,523	3,754,869	流動負債	9,755,298	9,129,976	625,322
現金預金	49,879,786	46,484,510	3,395,276	事業未払金	839,147	546,557	292,590
事業未収金	627,586	275,013	352,573	職員預り金	8,362	38,701	-30,339
立替金	7,020	0	7,020	賞与引当金	8,907,789	8,544,718	363,071
前払費用	162,000	162,000	0	固定負債	10,364,896	8,825,255	1,539,641
固定資産	174,906,790	159,331,075	15,575,715	退職給付引当金	10,364,896	8,825,255	1,539,641
基本財産	105,926,476	107,695,820	-1,769,344	負債の部合計	20,120,194	17,955,231	2,164,963
土地	22,683,244	22,683,244	0				
建物	156,264,054	154,329,358	1,934,696	純資産の部			
減価償却累計額	73,020,822	69,316,782	3,704,040	国庫補助金等特別積立金	79,690,289	83,050,370	-3,360,081
その他の固定資産	68,980,314	51,635,255	17,345,059	国庫補助金等特別積立金	79,690,289	83,050,370	-3,360,081
建物	674,000	674,000	0	その他の積立金	52,500,000	35,500,000	17,000,000
構築物	6,560,600	6,560,600	0	人件費積立金	22,000,000	22,000,000	0
車輛運搬具	4,246,565	4,246,565	0	施設整備等積立金	30,500,000	13,500,000	17,000,000
器具及び備品	8,077,835	7,939,595	138,240	次期繰越活動増減差額	73,272,699	69,746,997	3,525,702
減価償却累計額	16,365,606	15,396,070	969,536	次期繰越活動増減差額	73,272,699	69,746,997	3,525,702
ソフトウェア	698,740	998,200	-299,460	(うち当期活動増減差額)	20,525,702	-2,839,397	23,365,099
退職給付引当資産	12,216,400	10,578,585	1,637,815				
人件費積立資産	22,000,000	22,000,000	0				
施設整備等積立資産	30,500,000	13,500,000	17,000,000				
差入保証金	299,000	299,000	0				
長期前払費用	40,500	202,500	-162,000				
その他の固定資産	32,280	32,280	0	純資産の部合計	205,462,988	188,297,367	17,165,621
資産の部合計	225,583,182	206,252,598	19,330,584	負債及び純資産の部合計	225,583,182	206,252,598	19,330,584

# 財務諸表に対する注記

(乳幼児ホームまりあ)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められている額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）に基づいて計算している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員及び加入要件に該当する非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### (2) 民間退職共済制度

全常勤職員及び加入要件に該当する非常勤職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

### (1) 乳幼児ホームまりあ拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

### (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

ア 乳幼児ホームまりあ

イ 子育て短期支援事業

### (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,683,244	0	0	22,683,244
建物	85,012,576	1,934,696	3,704,040	83,243,232
合 計	107,695,820	1,934,696	3,704,040	105,926,476

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	156,264,054	73,020,822	83,243,232
建物	674,000	456,562	217,438
構築物	6,560,600	4,729,546	1,831,054
車輛運搬具	4,246,565	4,246,562	3
器具及び備品	8,077,835	6,932,936	1,144,899
ソフトウェア	1,497,300	798,560	698,740
合 計	177,320,354	90,184,988	87,135,366

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	627,586	0	627,586
前払費用	162,000	0	162,000
長期前払費用	40,500	0	40,500
合 計	830,086	0	830,086

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの及び通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

・ノートパソコン	1年以内	187,110円		合計	187,110円
・複合機	1年以内	231,840円	1年超	347,760円	合計 579,600円